

第1回 カーボンクレジット創出セミナー

中小事業者などによる参加事例の紹介① (省エネ・再エネ分野)

2026年3月4日

 BYWILL



会社概要

社名	株式会社バイウィル
本社	〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目3番5号 ヒューリック銀座7丁目ビル 4階
設立	2013年11月11日
人員数	101名（業務委託・アルバイト含む）（2026年2月現在）
資本金	1億円
役員	代表取締役社長 下村 雄一郎 取締役 CSO 伊佐 陽介 取締役 CFO 松崎 卓也 社外取締役 中村 誠司 社外取締役 有賀 貞一 社外取締役 中井 徳太郎 社外取締役 大谷 文夫 社外取締役 伊藤 光大 常勤監査役 熊本 里規 非常勤監査役 山口 克隆 非常勤監査役 平塚 睦美
株主	経営陣、Team Energy GI 株式会社 （主要株主 以下五十音順） 愛知キャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社鹿児島銀行、岐阜信用金庫、株式会社紀陽銀行、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、株式会社山陰合同銀行、しぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社常陽キャピタルパートナーズ、信金キャピタル株式会社、スパークス・アセット・マネジメント株式会社、株式会社脱炭素化支援機構、ちゅうぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社中部電力、とっとりキャピタル株式会社、肥銀キャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社ぎんぎんキャピタル、福井テレビジョン放送株式会社、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、SCSK株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社TBM、株式会社YMFGキャピタル

事業内容

カーボンプレジットを軸にした下記4つの事業で「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業(カーボンプレジット創出)
- 環境価値売買事業(カーボンプレジット調達・仲介)
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

パートナー連携

金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

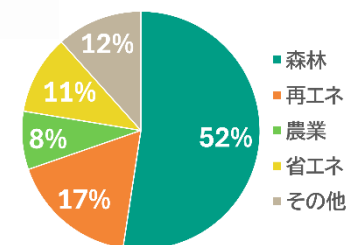
パートナー数

185

パートナーによる
顧客紹介件数

3,358

（2026年2月24日 現在）



顧客紹介件数の方法論別内訳

Keidanren
Policy & Action

日本経済団体連合会

GX League GXリーグ

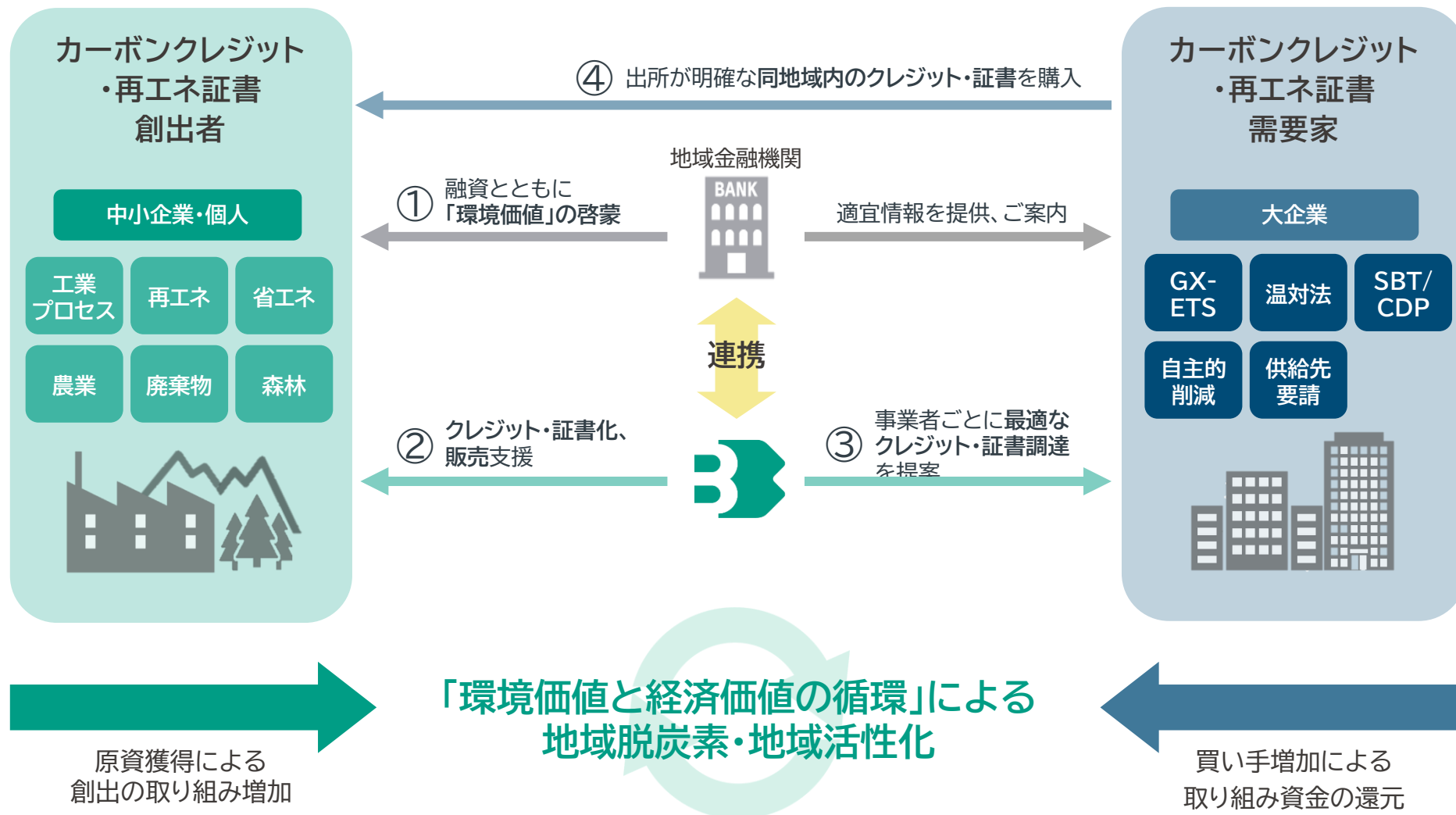


J-クレジット・プロバイダー

(<https://japancredit.go.jp/market/offset/>) ※一部抜粋

主要
加盟団体
など

地域金融機関と連携し、その地域内の環境価値の創出と流通を促進することで、地域の脱炭素、ひいては日本の脱炭素が推進されていく



事例紹介



バイウィルが管理するプログラムの概要

	そらいろラボ (太陽光設備) 	きらきラボ (LED照明) 
開始 (設立)	2023年	2024年
入会済み 会員数	約400会員	約700会員
入会条件	<ul style="list-style-type: none">• 申込日が設備稼働日から<u>2年以内</u>• 一部でも<u>自家消費</u>をしている• <u>J-クレ化NGの補助金・脱炭素推進事業債</u>を活用して設置していない	<ul style="list-style-type: none">• 申込日が設備稼働日から<u>2年以内</u>• 交換でも、新規設置でもOK• <u>J-クレ化NGの補助金・脱炭素推進事業債</u>を活用して設置していない
参加企業	中小企業:自治体:介護・医療法人=4:4:2	
参加費用	0円(販売収益を得られるだけ)	

プログラム型の仕組み(図①)、参加者のフロー(図②)

図①



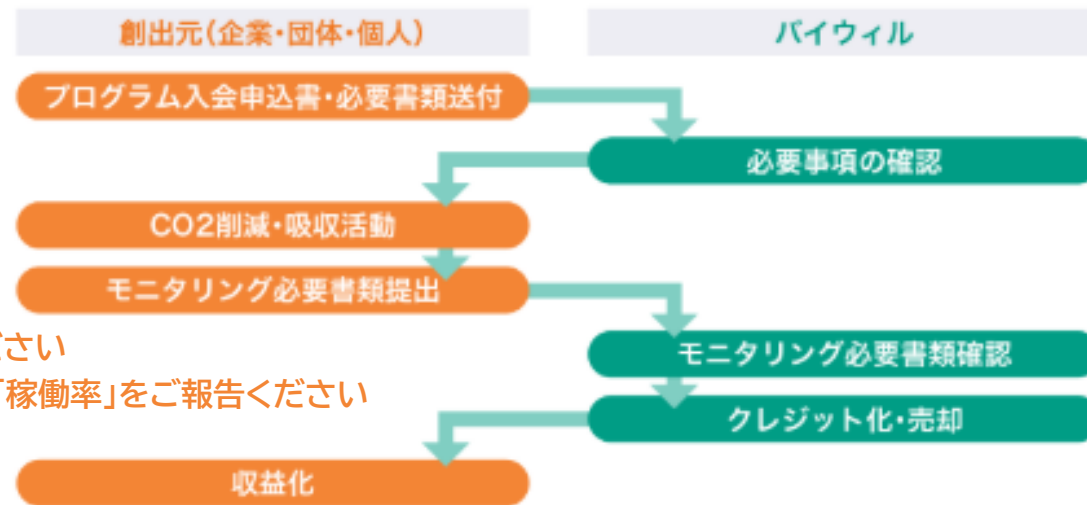
図②

①郵送、または、メールでご送付ください



②特に必要な手続等はありません

③太陽光：自家消費量の実績をご報告ください
LED：病院・ホテルなど一部の業態では「稼働率」をご報告ください

④クレジット売却によって得られた収益の一部を還元します



事例(太陽光設備プログラム)

	中小企業 A社 (食品メーカー) 	自治体 B 
参加理由	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関からの紹介 太陽光設備のランニングコスト低減 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関からの紹介 収益を次なる脱炭素投資に繋げる
設備設置	2024年	2024年
設備規模	60KW	60KW、30KW×8か所
収益	<ul style="list-style-type: none"> 約200,000円(8年合計) 	<ul style="list-style-type: none"> 約1,500,000円(8年合計)

※収益は、弊社設定の還元テーブルによって決まります





- 電力料金の高騰に伴い、太陽光設備を設置
- コストも手間もなく、収益をもらえるならば「会員にならない手はなかった」
- お世話になっている金融機関からの紹介ということも大きかった



- 自治体の削減計画に伴い、太陽光設備を設置
- 自治体内の企業・市民に「J-クレジット制度」を知ってもらうためにもまずは自分たちが利用

※画像はAIによるイメージです

事例(LED照明プログラム)

	中小企業 C社 (プラスチック製品成形・加工業) 	医療法人 D 
参加理由	<ul style="list-style-type: none">金融機関からの紹介LED照明のランニングコスト低減	<ul style="list-style-type: none">金融機関からの紹介収益をさらなる顧客サービスに繋げる
設備設置	2024年	2024年
設備規模	600本	2,000本
収益	<ul style="list-style-type: none">約200,000円(8年合計)	<ul style="list-style-type: none">約700,000円(8年合計)

※収益は、弊社設定の還元テーブルによって決まります



- 27年度の蛍光灯販売停止を見据え、LEDに交換
- リスクも手間もなく、収益をもらえるならば「会員にならない手はなかった」
- お世話になっている金融機関からの紹介ということも大きかった



- 消灯時間が長いためLED化はコスト削減のために必須
- さらに収益がもらえるということで、サービス向上の財源にできてありがたい

※画像はAIによるイメージです



 **BYWILL**